



トピックス

2023年5月8日

今年序盤の株価と世界経済：底堅さの背景にあるのは何か？

株価は年初来上昇

今年、早くも約3分の1を経過しました。この期間を振り返ると、金融市場にとって悪いものではありませんでした。主要な株価指数は上昇し(図表1)、米欧の国債価格も上昇(利回りは低下)したのです。

特に株式市場は、意外なほどの強さを示した、と言ってよいでしょう。今年前半の相場はやや厳しい、との観測が、年初頃には見られました。そうした観測に反し、4月末時点で、多くの株価指数が顕著に上昇したのです。5月以降については予断を許さないものの、株式投資家はひとまず安どしているはずで

世界経済の底堅さ

株高の背後にあるのは、まずは世界経済の底堅さです。実際、世界的なインフレ、米欧などの利上げ、米中の対立、各地での戦争や内戦といった多数のリスクにもかかわらず、世界経済は成長し続けています。

世界の3大経済圏は、今年1-3月期、いずれもプラス成長をとげました。すなわち、米国、中国、ユーロ圏の実質国内総生産(GDP)が、前期比で増加しました(図表2)。中国については、コロナウイルス対策の緩和に伴う成長であり、自然な動きです。一方、米欧経済の底堅さは、若干意外かもしれませんが、

米欧のプラス成長

米国やユーロ圏では、インフレ(物価高)が続いています。これを抑えるべく、中央銀行が昨年以降、急激な利上げを行っています。急激な利上げは多くの場合、マイナス成長(GDP減)をもたらします。

そうした見方に逆らい、米国やユーロ圏は、1-3月期にプラス成長を記録したのです。米国の場合、失業率の低さや賃金の増加などにより、個人消費が底堅さを維持しました。ユーロ圏については、昨年終盤からの暖冬などにより、エネルギー価格が軟調となっています。これらのことが、米欧経済を支えました。

米中対立が深刻化？

中国の場合、1-3月期の景気回復は市場の予想どおりでした。ただ、予想以上に中国経済は柔軟であるようです。例えば、3月の輸出は米国向けが前年比減となった一方、東南アジア向けなどが急増しました。

また、米国向けの輸出が不調となった主な要因は、米国経済が底堅いとはいえ緩やかに減速していることです。米中の経済対立が救いようのないほど深刻化しているから、ではありません。実際、米国の半導体企業などの売上高は依然として中国市場に相当依存しているというのが、世界経済における現実です。

分断回避への期待

中国市場との緊密な関係を維持せざるを得ないのは、欧州の自動車やブランド品の企業などについても同様です。「中国と米欧の対立」は、経済面に関しては、米欧や日本のメディアによる誇張だと言えます。

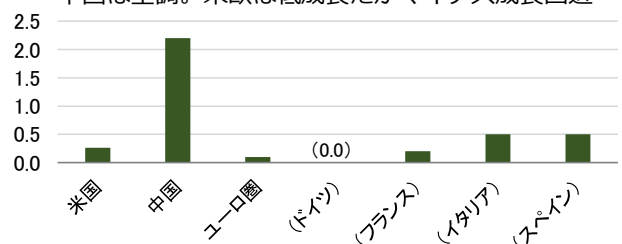
多くの市場参加者は、対立の深刻化を望んでいません。よって現在、世界経済の深刻な分断(米欧陣営vs.中国陣営)が回避されているのは、明るい事実です。これが回避されている限り、長期的にも世界経済は発展すると期待できます。今年序盤の株価上昇は、そうした期待を少なからず反映しているのでしょう。

図表1. 今年の株価上昇率(4月末まで、%)



(注) 各指数に関し2022年12月末と2023年4月末を比較したもの
 (出所) Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 経済成長率(2023年1-3月期、前期比、%)
 中国は堅調。米欧は低成長だがマイナス成長回避



(注) 実質GDPの前期比増加率
 (出所) 各国・地域の政府統計に基づき、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。